

全原協 「地域の信頼」をキーワード

総会開催、国への要請決議

全国原子力発電所所在市町村協議会(全原協)の定例総会が二十日、都内で開かれ、昨今の原子力政策の状況がもたらした電力供給体制への悪影響、立地地域の経済疲弊などを懸念し、「地域の信頼なくして原子力政策の着実な遂行は成しえぬ」として、被災地復興、安全規制・防災対策、地域雇用



渡辺利綱大熊町長は、事故炉に対する交付金継続の不透明さから、長期的な財政への不安を訴え、新たな地域振興制度の創設を要望した。これに対し、経済産業省は、事故に伴う廃炉としての特殊性も考慮し今後、検討していく考えを示した。

し、その中で、山口治太郎美浜町長が、新規制基準に係る適合性審査の遅れについて問いただしたのに対し、原子力規制庁の森本英香次長は、人員を増やして審査体制を強化しつつあるほか、優先炉の審査を通じて効率化につなげていくなどと述べた。一方、野瀬豊高浜町長は、エネルギー政策で、原子力が「重要なベースロード電源」と位置づけられているにもかかわらず、再稼働が進まぬ状況

から、かつて再開時期を尋ねてきた住民も原子力発電所のない町作りを示唆しているといった地域の現状を訴えるなどした。また、原子力発電を重要なベースロード電源として活用していくため、原子力事業環境の整備として、競争が進展した環境下、原子力事業を長期にわたり安定的に運営していくよう、新たな国策民営のあり方を検討し、国と事業者が果たすべき役割と責任を整理するよう求めている。

八木会長は、九日の衆院経済産業委員会、電力を代表して答弁に立ち、電力システム改革の第二段階となる今回の電気事業法改正案審議について、将来のわが国の電力需要に応じた供給力が確保に確保される仕組み等をしつかり構築していく必要があると述べ、これら二つの課題解決の必要を求めている。

高温ガス炉で作業部会設置 文科省審議会 文科省の審議会に置かれた原子力科学技術委員会は二十三日、高温ガス炉技術について、研究開発の状況などを評価するとともに、国内外の二一を踏まえた今後の進め方を調査・検討する作業部会を設置することを決めた。四月に閣議決定されたエネルギー基本計画では、高温ガス炉技術について、水素製造など、多様な産業利用が見込まれ、固有の安全性を有するものとして、国際協力のもと、研究開発を推進するとされている。

原産、汚染水対策でコメント 原産協会の服部拓也理事長は二十一日、福島第一原子力発電所で、地下水ハイパスが開始したことを受け、地元漁業関係者らの理解に対し感謝の意を述べるとともに、東京電力に対しては、信頼につなげるためにも、確実に運用がなされるよう、緊張感を持って取り組んで欲しいとするコメントを発表した。

また、原子炉建屋周囲の凍土壁について、原子力規制委員会から技術的検討を求めるとの意見が示されていることに関して、最近報道公開された実証試験に至るまでのプロセスで、関係者間での議論が十分になされなかったのではないかと疑問を呈した上で、推進側、規制側とも、情報や知見を共有し、率直な意思疎通を図り、一体となって効果的・効果的に取り組む必要を強く求めている。

小売自由化に 向け課題掲げる

電気事業連合会の八木誠会長は、二十三日の定例記者会見で、電気の小売全面自由化実施のため必要な措置を定める電気事業法改正案が二十日に衆議院を通過したのをめぐって、電力需給状況の

改善」と「原子力事業環境の整備」の二点を解決すべき課題として掲げ、今後、丁寧な議論がなされるよう求めていく考えを示した。

「電力需給状況の改善」については、原子力発電の再稼働が進まず需給ひっ迫が続く状況下では、全面自由化を進めても競争の活性化につながる

「電力需給状況の改善」については、原子力発電の再稼働が進まず需給ひっ迫が続く状況下では、全面自由化を進めても競争の活性化につながる

「電力需給状況の改善」については、原子力発電の再稼働が進まず需給ひっ迫が続く状況下では、全面自由化を進めても競争の活性化につながる

気候変動など 人類に警鐘

HPPに見る「私のメッセージ」で、有識者見解が、海洋の基幹エネルギーであるCO2吸収により、産出するエネルギー以外に、海洋生物への影響が開始しているなど警鐘を鳴らす。また、元読売新聞論説委員の中村政雄氏も、化石燃料の大量消費による地球温暖化を全地球的問題と危惧し、これに伴い、南太平洋のマシーナル諸島は、海面上昇・海岸浸食が進み沈没の危機にあるほか、日本列島の海岸消滅をも予測する専門家

らしている。原子力発電の再稼働に関しては、JR東海名古屋支社長の葛西敏之氏が、安定的経済成長と安全保障に配慮する大前提は「自前

動は急務」とのメッセージを発信している。原子力界と社会との建設的な関係構築に向けては、三菱マテリアル名誉顧問で日本原子力文化振興財団理事の秋元勇巳氏が「文明論的意義が社会に浸透している」とは言い難い」とした上で、

「この他、元北海道大学教授の石川迪夫氏は「仏教授入りに百年の歳月：原子力はまだ道半ば、焦らず着実に」、元原子力委員で評論家・ジャーナリストの本元教子氏は「手塚治虫さんが語った、科学技術文明に見る安全と利用」、大阪大学名誉教授の宮崎慶次氏は「脱原発でエネルギー文明の行方は何処へ」と題するメッセージを発信している。

また、原子炉建屋周囲の凍土壁について、原子力規制委員会から技術的検討を求めるとの意見が示されていることに関して、最近報道公開された実証試験に至るまでのプロセスで、関係者間での議論が十分になされなかったのではないかと疑問を呈した上で、推進側、規制側とも、情報や知見を共有し、率直な意思疎通を図り、一体となって効果的・効果的に取り組む必要を強く求めている。

創出促進へ

改正内閣府設置法の施行により十九日、総合科学技術政策

学技術会議が「総合科学技術・イノベーション会議」に改組された。一三年六月に閣議決定された「科学技術イノベーション総合戦略」を受け、研究開発の実用化によるイノベーションの創出促進を図るよう所掌事務を追加し、司令塔機能をより強化するもの。有識者議員の任期は二年から三年に延長となるほか、任期満了後も後任が任命されるまで職務を行う規定も追加された。

中村知事は、現在原子力規制委員会が新基準に係る審査を進められている伊方発電所の再稼働について、安全を第一として最新の知見を反映した判断を期待するとし、使用済み燃料や最終処分などの出口戦略について国が責任を持って決定すること、また、避難計画に関し、導線となる道路の早急な整備の必要を述べた。

中村知事は、現在原子力規制委員会が新基準に係る審査を進められている伊方発電所の再稼働について、安全を第一として最新の知見を反映した判断を期待するとし、使用済み燃料や最終処分などの出口戦略について国が責任を持って決定すること、また、避難計画に関し、導線となる道路の早急な整備の必要を述べた。

中村知事は、現在原子力規制委員会が新基準に係る審査を進められている伊方発電所の再稼働について、安全を第一として最新の知見を反映した判断を期待するとし、使用済み燃料や最終処分などの出口戦略について国が責任を持って決定すること、また、避難計画に関し、導線となる道路の早急な整備の必要を述べた。

伊方の安全対策 国に要望

愛媛県知事、中村時広愛媛県知事、

中村知事は、現在原子力規制委員会が新基準に係る審査を進められている伊方発電所の再稼働について、安全を第一として最新の知見を反映した判断を期待するとし、使用済み燃料や最終処分などの出口戦略について国が責任を持って決定すること、また、避難計画に関し、導線となる道路の早急な整備の必要を述べた。

中村知事は、現在原子力規制委員会が新基準に係る審査を進められている伊方発電所の再稼働について、安全を第一として最新の知見を反映した判断を期待するとし、使用済み燃料や最終処分などの出口戦略について国が責任を持って決定すること、また、避難計画に関し、導線となる道路の早急な整備の必要を述べた。

中村知事は、現在原子力規制委員会が新基準に係る審査を進められている伊方発電所の再稼働について、安全を第一として最新の知見を反映した判断を期待するとし、使用済み燃料や最終処分などの出口戦略について国が責任を持って決定すること、また、避難計画に関し、導線となる道路の早急な整備の必要を述べた。

中村知事は、現在原子力規制委員会が新基準に係る審査を進められている伊方発電所の再稼働について、安全を第一として最新の知見を反映した判断を期待するとし、使用済み燃料や最終処分などの出口戦略について国が責任を持って決定すること、また、避難計画に関し、導線となる道路の早急な整備の必要を述べた。

高温ガス炉で 作業部会設置

文科省の審議会に置かれた原子力科学技術委員会は二十三日、高温ガス炉技術について、研究開発の状況などを評価するとともに、国内外の二一を踏まえた今後の進め方を調査・検討する作業部会を設置することを決めた。四月に閣議決定されたエネルギー基本計画では、高温ガス炉技術について、水素製造など、多様な産業利用が見込まれ、固有の安全性を有するものとして、国際協力のもと、研究開発を推進するとされている。

原産、汚染水対策でコメント 原産協会の服部拓也理事長は二十一日、福島第一原子力発電所で、地下水ハイパスが開始したことを受け、地元漁業関係者らの理解に対し感謝の意を述べるとともに、東京電力に対しては、信頼につなげるためにも、確実に運用がなされるよう、緊張感を持って取り組んで欲しいとするコメントを発表した。

また、原子炉建屋周囲の凍土壁について、原子力規制委員会から技術的検討を求めるとの意見が示されていることに関して、最近報道公開された実証試験に至るまでのプロセスで、関係者間での議論が十分になされなかったのではないかと疑問を呈した上で、推進側、規制側とも、情報や知見を共有し、率直な意思疎通を図り、一体となって効果的・効果的に取り組む必要を強く求めている。

中村知事は、現在原子力規制委員会が新基準に係る審査を進められている伊方発電所の再稼働について、安全を第一として最新の知見を反映した判断を期待するとし、使用済み燃料や最終処分などの出口戦略について国が責任を持って決定すること、また、避難計画に関し、導線となる道路の早急な整備の必要を述べた。

中村知事は、現在原子力規制委員会が新基準に係る審査を進められている伊方発電所の再稼働について、安全を第一として最新の知見を反映した判断を期待するとし、使用済み燃料や最終処分などの出口戦略について国が責任を持って決定すること、また、避難計画に関し、導線となる道路の早急な整備の必要を述べた。

Advertisement for 'Nuclear Energy Buyers Guide in Japan 2014'. It features a large title, a '掲載企業募集!' (Recruiting companies to be featured!) banner, and a list of benefits: '海外向けに原産協会会員各社の業務内容を英文で紹介!', '日本の原子力産業界の全体像を示す唯一の資料!', and '海外VIP来日時や各種海外展示会等で配布予定!'. It also includes contact information: 'buyers2014@jaif.or.jp' and 'TEL 03-6812-7109'. The background shows a globe and the cover of the guide.